



No. 6-1  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成26年度第3回

よどがわかせんこうえん  
**淀川河川公園**

**【再評価】**

平成26年11月  
近畿地方整備局

# 目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
  - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
  - 2) 事業の整備効果
  - 3) 事業の投資効果
3. 事業の進捗の見込みの視点
4. コスト縮減の可能性の視点
5. 関係自治体の意見等
6. 対応方針（原案）

# 1. 事業の概要

■ 淀川河川公園は40地区、238.8haを開園。淀川河口部（大阪府）から桂川、宇治川、木津川が合流する三川合流部（京都府）までの延長約37kmの兩岸の河川敷に位置し、広域的な見地から設置された国営公園

## 事業の概要

位置	【大阪府】大阪市、守口市、寝屋川市、枚方市、摂津市、高槻市、島本町 【京都府】八幡市、大山崎町
計画面積	1,216ha
供用面積	238.8ha
種別	都市公園法第2条イ号国営公園
年間利用者数	約564万人(平成25年度)
全体事業費	418億円
事業化	昭和47年度
都市計画決定	昭和51年度
工事着手	昭和47年度
事業進捗率	57.9%(事業費ベース)

## 位置図



# 1. 事業の概要

## 事業の目的・方針

- 過密化した近畿圏の都市部において、淀川の広大な河川敷と豊かな自然環境を活用し、広域的なレクリエーション需要の増大に対応。また、広域避難地など地震災害時の防災機能を確保
- 平成20年度に淀川河川公園基本計画を改定。淀川の自然環境や淀川の人と関わりを次世代に引き継ぐための公園づくりを目指す

### 多様なレクリエーション活動の場の提供



安全な河川敷でのマラソン大会  
(写真は枚方地区)



干潟での自然観察会  
(写真は西中島地区)

### 淀川の自然環境の保全・再生



淀川特有の「ワンド」の保全・再生  
(写真は城北ワンド群)



水際の水陸移行帯  
(写真は三島江野草地区)

### 地域の防災機能の確保



沿川7市町が広域避難場所に指定  
(写真は太間地区)



災害時用ヘリポート  
(写真は一津屋野草地区)

### 淀川の歴史・文化資源の保全・活用



国重要文化財の毛馬洗堰・毛馬第一閘門  
(長柄河畔地区)



古代から交通の要衝で歴史資源が豊富な三川合流地域(背割堤地区)

# 1. 事業の概要

## 事業の進め方

■ 計画段階から市民参加による検討の場を設置し、多様な主体の参加と連携を図っている

- ・ 淀川河川公園基本計画（平成20年度改定）に基づき、多様な主体の参加と連携を図るため、利用団体、地域住民、自治体、学識経験者が参加する地域協議会（計4ブロック）を行っている。
- ・ 地域協議会では、地区ごとの特性に応じた計画の検討や整備及び管理運営を行うための協議を行う。
- ・ 平成25年度までに背割堤地区などの12地区で整備計画が策定済み。
- ・ 御幸橋野草地区などの未供用地区についても地域協議会にて整備計画を検討中。

## 地域協議会

### 中流右岸地域協議会

（対象地域）

高槻市・摂津市地域

（平成22年設置）

### 上流域地域協議会

（対象地域）

八幡市・大山崎町・  
島本町域

（平成22年設置）

4ブロックに分割して設置

### 下流域地域協議会

（対象地域）

守口市（庭窪河畔・八雲・  
八雲野草・守口・外島地区）、  
大阪市域の河川公園

（平成23年設置）

### 中流左岸地域協議会

（対象地域）

枚方市・寝屋川市・  
守口市域

（平成22年設置）



※背割堤地区公園整備計画抜粋



地域協議会開催状況

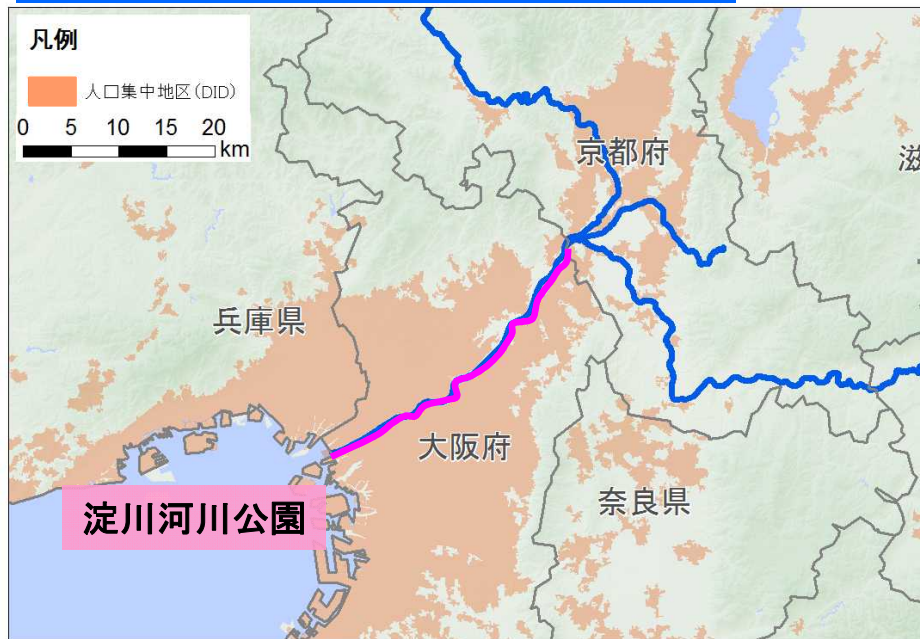


# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 淀川河川公園を利用圏域とする府県の人口は約1,850万人(全国総人口の約14%)
- 沿川市町の人口はいずれの都市も横ばいの傾向

淀川河川公園を利用圏域とする府県の人口推移

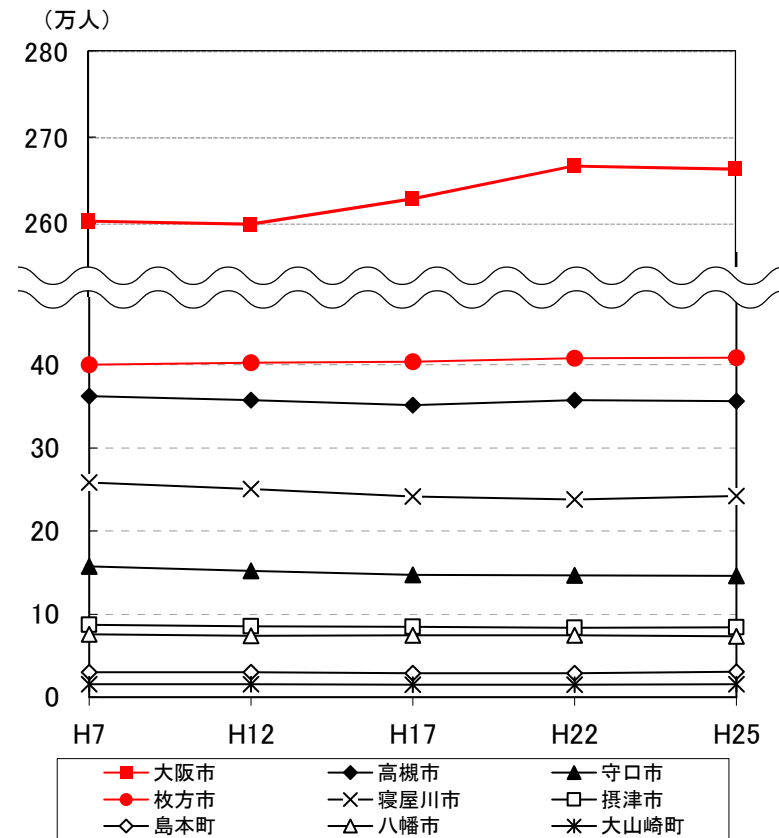


単位: 万人

府県名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成25年
大阪	880	881	882	887	887
兵庫	540	555	559	559	566
京都	263	264	265	264	259
奈良	143	144	142	140	141
4府県合計	1,826	1,844	1,848	1,849	1,853
全国合計	12,557	12,693	12,777	12,806	12,837
全国/4府県	15%	15%	14%	14%	14%

出典: H7, H12, H17, H22 - 国勢調査  
H25 - 住民基本台帳 (H25.3.31現在)

沿川市町の人口推移



出典: H7, H12, H17, H22 - 国勢調査  
H25 - 住民基本台帳 (H25.3.31現在)

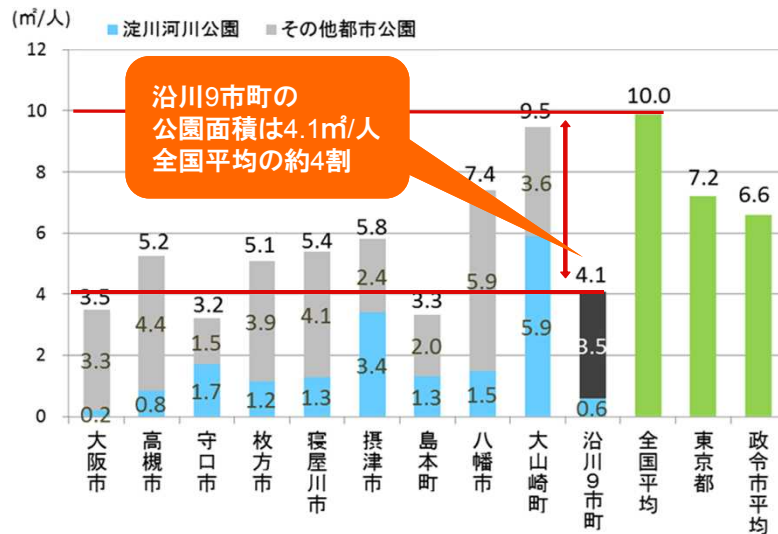
# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果

- 都市公園の少ない近畿圏都市部において、貴重なオープンスペースを確保
- 利用者は増加傾向にあり、平成25年度は約564万人が訪れている

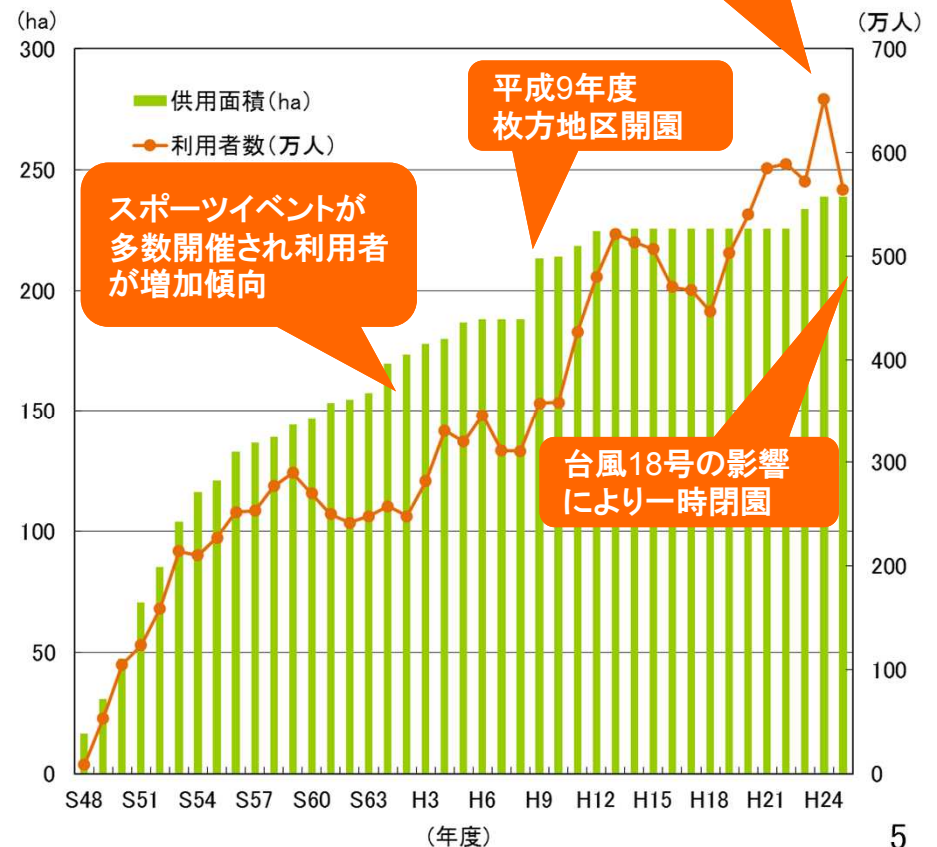
### 沿川市町の一人あたり都市公園面積

- ・ 公園沿川市町都市公園面積は約4.1㎡/人であり、全国平均の約4割。
- ・ 淀川河川公園は沿川市町の都市公園の約15%。摂津市、大山崎町では都市公園の約半分を占めるなど、近畿圏都市部で貴重なオープンスペースを提供



出典：平成24年度国土交通省都市局資料より作成

### 年間利用者数と供用面積の推移



# 2. 事業の必要性等に関する視点

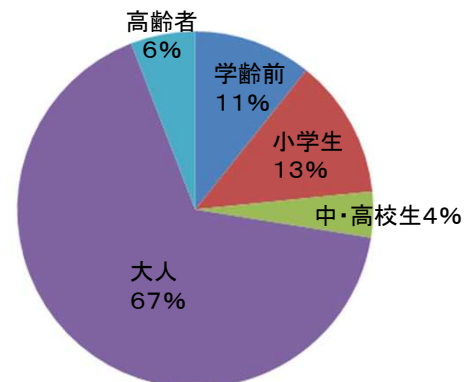
## 2) 事業の整備効果

### ■ 運動や自然観察、地域行事など多様な主体、多様な世代の交流の場を提供

- ・まちづくり団体や公園管理受託者などが淀川河川公園を会場としてスポーツ大会等の大規模イベントを開催。スポーツだけでなく自然観察会や地域振興イベントなどにも活用。平成25年度は様々な団体により計88件のイベント等が実施された。
- ・利用者の年齢層は、子供から高齢者まで幅広く利用されている。

### 主要なイベントの事例(H25年度)

実施日	行事名	主催	参加者数
H25 3.30~4.10	八幡桜まつり	(一社)八幡市観光協会	約200,000名
H25.4.20	第2回 淀川わいわいガヤガヤ祭	淀川わいわいガヤガヤ祭実行委員会	約2,500名
H25.5.25	赤十字第4ブロック支部合同防災訓練	日本赤十字社京都府支部	約600名
H25 8.9~8.11	淀川三川ふれあい交流 第5回七夕まつり	七夕まつり等ふれあい交流実行委員会	約4,000名
H25.11.3	第17回 大阪・淀川市民マラソン	(一社)ふるさ都・夢づくり協議会、大阪・淀川市民マラソン実行委員会	約10,000名
H26.2.16	第97回 淀川の自然を楽しむ会	淀川河川公園管理グループ共同体、NPO法人 シニア自然大学校	約150名
H26.3.2	淀川寛平マラソン2014	吉本興業、サンケイスポーツ	約44,000名
H26 3.21~3.29	熱気球&おもしろ自転車搭乗 体験会	淀川河川公園管理グループ共同体	約1,000名



利用者の年齢層  
(平成19年度都市公園利用実態調査、枚方地区)



八幡桜まつり



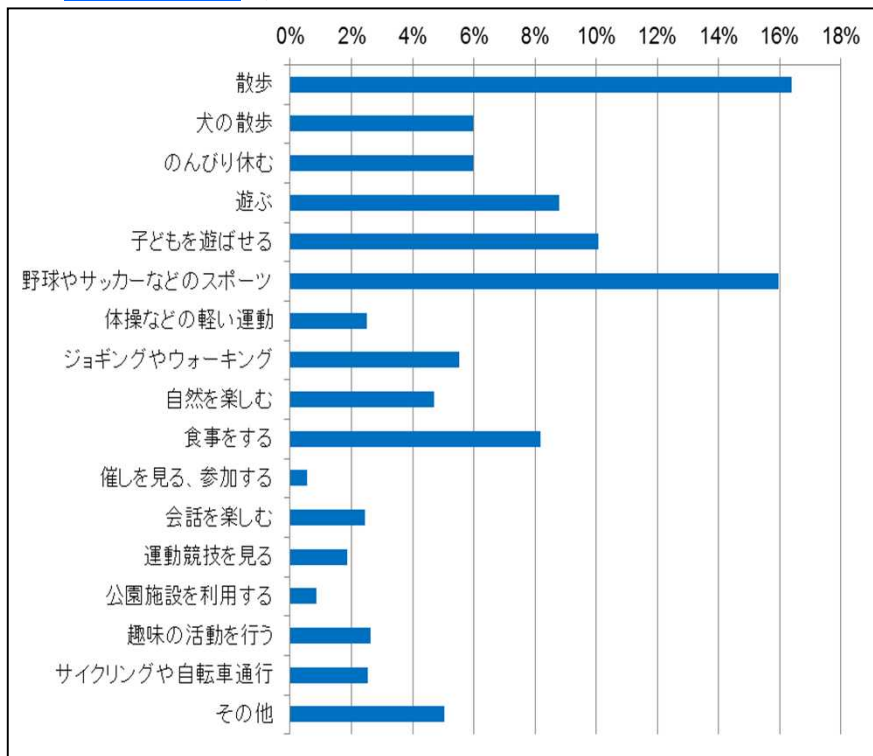
# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果

- 散歩、スポーツ、子どもの遊び場としての利用が多く、自然散策、ジョギングやサイクリングなど多様な目的で利用されており、利用者の81%は毎月利用している
- 利用満足度は「満足」または「やや満足」の割合が69%
- 利用満足度向上のため、流水障害にならないよう配慮しながら、緑陰による休養空間の創出を行う

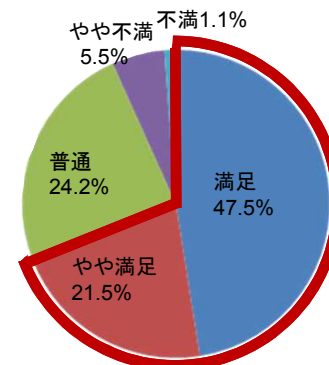
### 利用目的

(複数回答)

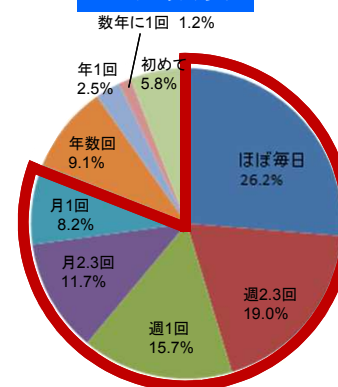


出典:平成25年度淀川河川公園利用実態調査

### 公園の利用満足度



### 利用頻度



### 利用者意見の例

安全でのんびり過ごさせてもらいました。これからも安全な淀川公園であって欲しい。

淀川マラソン大会に参加していることから利用させて頂きました。足元もよく整備されていて走りやすく景色を楽しみながら走れるところなので今後も利用したいです。

昔より非常にきれいになって使いやすくなった。これからも美化運動をお願いします。

### 緑陰による休養空間の創出



(写真は太間地区)

## 2. 事業の必要性等に関する視点

### 3) 事業の投資効果

#### ■ 便益(B)

「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」に基づき、便益(B)は直接利用価値と間接利用価値で求める。  
直接利用価値：「公園利用者は、公園までの移動費用をかけてまでも公園を利用する価値があると認めている」という前提のもとで、公園までの移動費用(料金、所要時間)を利用して公園整備の価値を貨幣価値で評価する旅行費用法により算定

間接利用価値：間接的に公園を利用することによって生じる価値。「公園整備を行った場合と行わなかった場合の周辺世帯の持つ望ましさ(効用)の違い」を貨幣価値に換算することで公園整備を評価する効用関数法により算定

#### ■ 費用(C)

公園整備に係る建設費及び維持管理費で算出

#### 事業全体

便益 (B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益(B/C)  11.7
	12,092億円	4,083億円	16,174億円	
費用 (C)	建設費	維持管理費	総費用	
	649億円	738億円	1,387億円	

※ 便益・費用は、現在価値化した値。端数処理により合計額は一致しない。

#### 今後の建設費

176億円

※平成26年3月末現在

#### ■ 算出条件等

基準年 : 平成26年度

評価期間 : 59年間 (S48~H43)

社会的割引率: 4%

推計に用いた資料: 平成22年度 国勢調査

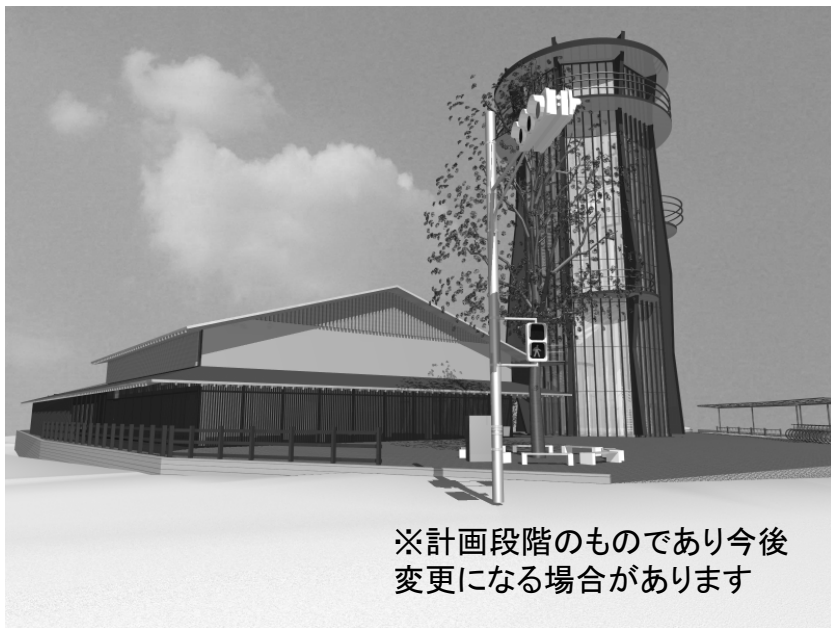
適用した費用便益分析マニュアル  
: 改訂第3版(平成25年10月版)

総事業費 : 418億円

# 3. 事業進捗の見込みの視点

- 多目的広場の整備・河川敷の切り下げ等による水陸移行帯の確保など、淀川河川公園基本計画の方針実現に向け、地域協議会で整備計画を検討し整備を行っている。
  - ・ 背割堤地区では交流活動等を支援する機能を備えた三川合流域拠点施設(仮称)の平成28年度供用に向けて設計・建築を行う。
  - ・ 鳥飼下地区では整備計画に基づき多目的広場などの整備を行い、平成24年度に追加供用した。引き続き、自然観察広場等の整備を行う。

三川合流域拠点施設(仮称)のイメージ図



鳥飼下地区の整備計画概要



## 4. コスト縮減の可能性の視点

■西中島地区でバーベキュー利用の有料化試行を平成25年度から実施。バーベキュー利用により発生したゴミの処分費について、利用料金を充てることによりコスト縮減を図ることが可能か試行しているところ。

### 平成25年度実施概要

#### ●実施期間

平成25年9月14日～平成25年11月4日

※台風18号の影響により52日間のうち19日間中止

#### ●利用料金と利用方法

グループ毎に専用ゴミ袋を購入し、専用ゴミ袋に入れたゴミは園内で回収（45L袋1,500円/枚、90L袋2,000円/枚）

#### ●試行の効果

- ・公園内、市街地へのゴミの不法投棄はほぼなくなった
- ・期間中のゴミ処理費用を賄うことはできた

#### ●利用者の反応

- ・アンケートにおいて、利用者の約6割は有料化に賛成する一方、ゴミ袋の料金は高いと回答

### 平成26年度の取り組み

- ・利用料金を1人500円（小学生以下無料）に変更して、9月6日から11月3日まで有料化を試行
- ・これまでの試行結果を踏まえ、今後の対応を検討



西中島地区でのバーベキュー利用状況



市街地へ投棄されたバーベキューゴミ

## 5. 関係自治体の意見等

### ■大阪府知事

平成26年10月30日 公園第1993号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

一人当たり公園面積が5.5㎡/人と都道府県の中で最も少ない大阪府において、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースである。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を目指し整備されたい。

### ■京都府知事

平成26年11月4日 6都第409号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

淀川河川公園の事業継続の対応方針（原案）に異論はない。  
周辺の環境に配慮した地域間の交流拠点施設の整備促進を図るとともに、緑地として都市計画決定されている桂川流域の大山崎地区上流について「淀川河川公園基本計画」に位置付けていただくよう要望する。

## 6. 対応方針(原案)

### 1) 事業の必要性等に関する視点

- 近畿圏都市部の貴重なオープンスペースとして、多様な主体・世代に活動の場を提供。
- 公園利用者数は増加傾向にあり、平成25年度では約564万人が利用。
- 淀川の自然環境の保全、様々な活動や利用との調和のとれた事業推進が必要。
- 費用便益比(B/C)は11.7

### 2) 事業の進捗の見込みの視点

- 地域協議会での検討をふまえ、平成25年度までに背割堤地区をはじめとした12地区で整備計画を策定し、現在御幸橋野草地区などの未供用地区の整備計画を検討中。
- 大阪府域においては、鳥飼下地区など整備計画が策定された地区を順次整備。
- 京都府域においては、交流活動支援機能を備えた三川合流域拠点施設(仮称)の整備。

### 3) コスト縮減の可能性の視点

- 維持管理の工夫によるコスト縮減に加え、計画段階から維持管理費を含めて検討しライフサイクルコストの縮減を図る。

事業継続



No.6-2  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成26年度第3回

よど がわ か せん こう えん  
**淀川河川公園**  
**【再評価】**

平成26年11月  
近畿地方整備局

## 感度分析結果

### 【事業全体】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (全事業)	±10%	11.4~11.9
事業費 (全事業)	±10%	11.5~11.9
事業期間 (全事業)	±10%	11.6~11.7

### 【残事業】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (残事業)	±10%	1.4~1.7
事業費 (残事業)	±10%	1.4~1.7
事業期間 (残事業)	±10%	1.3~1.6

※感度分析については、改訂第3版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの感度分析の考え方に基づき、都市公園事業の影響要因として考えられる、需要量、事業費の変動、事業期間とし、基本ケース値の±10%を変動幅とした。



# 「共通-様式1」 検討対象公園

都道府県市区町村名	大阪府枚方市
部署名	国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所
担当者名	

公園名		淀川河川公園		
住所		大阪府枚方市新町2丁目2番地		
供用(予定)年度	部分供用	昭和48年度(太間地区、八雲地区、外島地区供用開始)		
	全体供用	平成43年度(予定)		
種別		都市公園法第2条 1号国営公園		
施設魅力値		部分供用開始時 (昭和48年度)	評価基準年 (平成26年度)	全体供用時 (平成43年度)
	自然・空間系	175,089	1,760,198	4,680,130
	施設系	1,983	14,279	0
	文化活動系	0	8,430	17,973
緑地面積(ha)		0.0	51.4	841.8
広場面積(ha)		16.7	187.8	374.4
防災拠点機能の有無		有	有	有
事業費 (百万円)		41,800		
維持管理費(百万円/年)		0	897	1,357

# 「共通-様式6」 便益・費用と費用便益比の計算

便 益 〔百万円〕	現在価格				現在価値				
	便益額				割引率	便益額			
	利用	環境	防災	合計		利用	環境	防災	合計
A	B	C	D	E	F=A+E	G=B+E	H=C+E	I=D+E	
合 計	831.774	88.254	165.747	1,085.776		1,209.178	131.402	276.858	1,617.439
昭和47 1972									
昭和48 1973	283	544	1,376	2,203	4.993	1,413	2,717	6,869	10,999
昭和49 1974	1,704	574	1,433	3,711	4.801	8,179	2,754	6,882	17,815
昭和50 1975	3,322	603	1,491	5,416	4.616	15,335	2,785	6,883	25,004
昭和51 1976	3,933	633	1,549	6,115	4.439	17,460	2,810	6,874	27,144
昭和52 1977	5,056	663	1,606	7,325	4.268	21,581	2,829	6,856	31,265
昭和53 1978	6,821	692	1,664	9,178	4.104	27,994	2,841	6,829	37,664
昭和54 1979	6,708	722	1,722	9,152	3.946	26,472	2,849	6,793	36,115
昭和55 1980	7,267	752	1,779	9,797	3.794	27,572	2,852	6,751	37,175
昭和56 1981	8,083	781	1,837	10,701	3.648	29,489	2,851	6,701	39,041
昭和57 1982	8,130	811	1,894	10,835	3.508	28,520	2,845	6,646	38,011
昭和58 1983	8,917	841	1,952	11,709	3.373	30,077	2,836	6,585	39,497
昭和59 1984	9,350	870	2,010	12,231	3.243	30,327	2,823	6,518	39,669
昭和60 1985	8,719	900	2,067	11,687	3.119	27,193	2,807	6,447	36,447
昭和61 1986	8,086	930	2,125	11,140	2.998	24,246	2,788	6,372	33,406
昭和62 1987	7,838	959	2,183	10,980	2.883	22,600	2,766	6,293	31,659
昭和63 1988	8,043	989	2,240	11,272	2.772	22,300	2,742	6,211	31,253
平成元 1989	8,346	1,019	2,298	11,662	2.666	22,249	2,716	6,126	31,090
平成2 1990	8,064	1,048	2,356	11,467	2.563	20,670	2,687	6,038	29,395
平成3 1991	9,180	1,078	2,413	12,671	2.465	22,626	2,657	5,948	31,231
平成4 1992	10,787	1,108	2,471	14,366	2.370	25,565	2,625	5,856	34,046
平成5 1993	10,440	1,137	2,528	14,106	2.279	23,791	2,592	5,782	32,144
平成6 1994	11,300	1,167	2,586	15,053	2.191	24,760	2,557	5,666	32,983
平成7 1995	10,167	1,197	2,644	14,008	2.107	21,421	2,521	5,570	29,512
平成8 1996	10,177	1,226	2,701	14,105	2.026	20,617	2,484	5,472	28,573
平成9 1997	11,726	1,256	2,759	15,741	1.948	22,841	2,446	5,374	30,661
平成10 1998	11,736	1,286	2,817	15,838	1.873	21,982	2,408	5,275	29,665
平成11 1999	14,010	1,315	2,874	18,200	1.801	25,231	2,369	5,176	32,777
平成12 2000	15,762	1,345	2,932	20,039	1.732	27,295	2,329	5,077	34,701
平成13 2001	17,122	1,375	2,990	21,486	1.665	28,509	2,289	4,978	35,776
平成14 2002	16,872	1,404	3,047	21,323	1.601	27,013	2,248	4,879	34,139
平成15 2003	16,687	1,434	3,105	21,226	1.539	25,689	2,207	4,780	32,676
平成16 2004	15,480	1,464	3,162	20,106	1.480	22,914	2,166	4,681	29,762
平成17 2005	15,392	1,493	3,220	20,105	1.423	21,908	2,125	4,583	28,616
平成18 2006	14,710	1,523	3,278	19,510	1.369	20,131	2,084	4,486	26,701
平成19 2007	14,719	1,553	3,335	19,607	1.316	19,369	2,043	4,389	25,801
平成20 2008	17,832	1,582	3,393	22,808	1.265	22,564	2,002	4,293	28,859
平成21 2009	19,330	1,612	3,451	24,393	1.217	23,518	1,961	4,198	29,677
平成22 2010	19,474	1,642	3,508	24,624	1.170	22,782	1,920	4,104	28,806
平成23 2011	18,929	1,671	3,566	24,166	1.125	21,293	1,880	4,011	27,184
平成24 2012	21,567	1,701	3,623	26,891	1.082	23,327	1,840	3,919	29,085
平成25 2013	18,690	1,731	3,681	24,102	1.040	19,438	1,800	3,828	25,066
平成26 2014	20,336	1,760	3,739	25,835	1.000	20,336	1,760	3,739	25,835
平成27 2015	20,369	1,825	3,705	25,899	0.962	19,585	1,755	3,562	24,903
平成28 2016	20,401	1,890	3,671	25,962	0.925	18,862	1,748	3,394	24,003
平成29 2017	20,434	1,955	3,636	26,025	0.889	18,165	1,738	3,233	23,136
平成30 2018	20,466	2,020	3,602	26,089	0.855	17,494	1,727	3,079	22,301
平成31 2019	20,498	2,085	3,568	26,152	0.822	16,848	1,714	2,933	21,495
平成32 2020	20,531	2,150	3,534	26,215	0.790	16,226	1,699	2,793	20,718
平成33 2021	20,563	2,215	3,500	26,278	0.760	15,626	1,683	2,660	19,969
平成34 2022	20,596	2,280	3,466	26,342	0.731	15,049	1,666	2,533	19,248
平成35 2023	20,628	2,345	3,432	26,405	0.703	14,493	1,648	2,411	18,552
平成36 2024	20,661	2,410	3,398	26,468	0.676	13,958	1,628	2,295	17,881
平成37 2025	20,693	2,475	3,364	26,532	0.650	13,442	1,608	2,185	17,234
平成38 2026	20,725	2,540	3,330	26,595	0.625	12,945	1,586	2,080	16,611
平成39 2027	20,758	2,605	3,296	26,658	0.601	12,467	1,564	1,979	16,010
平成40 2028	20,790	2,670	3,261	26,722	0.577	12,006	1,542	1,883	15,431
平成41 2029	20,823	2,735	3,227	26,785	0.555	11,562	1,519	1,792	14,873
平成42 2030	20,855	2,800	3,193	26,848	0.534	11,135	1,495	1,705	14,334
平成43 2031	20,888	2,865	3,159	26,912	0.513	10,723	1,471	1,622	13,816
平成44 2032									

総便益（百万円）	I	1,617,439
総費用（百万円）	S=P+Q+R	138,651
費用便益比	T=I/S	11.7

費 用 〔百万円〕	現在価格				現在価値				
	用地費	建設費		維持管理費	割引率	建設費		維持管理費	
		用地費	建設費			用地費	建設費		
J	K	L	M	N	O=J*N	P=K*N	Q=L*N	R=M*N	
合 計	7,114	0	34,686	49,845		14,815	11,303	53,549	73,798
昭和47 1972	0	0	100	0	5.193	0	0	519	0
昭和48 1973	57	57	123	0	4.993	286	286	616	0
昭和49 1974	43	43	159	0	4.801	205	205	762	0
昭和50 1975	7	7	103	105	4.616	33	33	477	485
昭和51 1976	0	0	285	191	4.439	0	0	1,265	848
昭和52 1977	0	0	309	262	4.268	0	0	1,319	1,118
昭和53 1978	0	0	300	316	4.104	0	0	1,231	1,297
昭和54 1979	0	0	300	350	3,946	0	0	1,184	1,382
昭和55 1980	0	0	310	374	3,794	0	0	1,176	1,417
昭和56 1981	0	0	279	399	3,648	0	0	1,018	1,455
昭和57 1982	0	0	240	417	3,508	0	0	842	1,463
昭和58 1983	0	0	255	440	3,373	0	0	860	1,483
昭和59 1984	126	126	229	460	3,243	407	407	741	1,491
昭和60 1985	312	312	229	488	3,119	971	971	713	1,520
昭和61 1986	315	315	334	508	2,999	944	944	1,002	1,522
昭和62 1987	544	544	379	529	2,883	1,569	1,569	1,093	1,524
昭和63 1988	600	600	265	573	2,772	1,663	1,663	735	1,589
平成元 1989	686	686	219	609	2,666	1,829	1,829	584	1,623
平成2 1990	671	671	229	640	2,563	1,720	1,720	587	1,641
平成3 1991	414	414	323	671	2,465	1,020	1,020	796	1,654
平成4 1992	224	224	945	723	2,370	531	531	2,240	1,712
平成5 1993	250	250	958	774	2,279	570	570	2,183	1,763
平成6 1994	263	263	579	860	2,191	576	576	1,269	1,883
平成7 1995	250	250	1,833	897	2,107	527	527	4,073	1,889
平成8 1996	237	237	1,088	1,010	2,026	480	480	2,204	2,045
平成9 1997	0	0	620	1,138	1,948	0	0	1,208	2,217
平成10 1998	0	0	1,338	1,129	1,873	0	0	2,506	2,115
平成11 1999	0	0	698	1,160	1,801	0	0	1,257	2,089
平成12 2000	0	0	673	1,172	1,732	0	0	1,165	2,030
平成13 2001	0	0	508	1,175	1,665	0	0	846	1,956
平成14 2002	0	0	501	1,119	1,601	0	0	802	1,792
平成15 2003	0	0	519	1,132	1,539	0	0	799	1,743
平成16 2004	0	0	209	1,122	1,480	0	0	309	1,661
平成17 2005	0	0	231	1,111	1,423	0	0	329	1,581
平成18 2006	0	0	212	1,114	1,369	0	0	290	1,525
平成19 2007	0	0	304	1,107	1,316	0	0	400	1,457
平成20 2008	0	0	374	1,105	1,265	0	0	473	1,398
平成21 2009	0	0	485	1,096	1,217	0	0	590	1,333
平成22 2010	0	0	416	875	1,170	0	0	487	1,024
平成23 2011	0	0	404	816	1,125	0	0	454	918
平成24 2012	0	0	408	804	1,082	0	0	441	870
平成25 2013	0	0	408	791	1,040	0	0	424	823
平成26 2014	0	0	405	897	1,000	0	0	405	897
平成27 2015	0	0	414	924	0,962	0	0	398	888
平成28 2016	0	0	692	951	0,925	0	0	640	879
平成29 2017	0	0	396	978	0,889	0	0	352	869
平成30 2018	276	276	818	1,005	0,855	236	236	699	859
平成31 2019	0	0	1,668	1,032	0,822	0	0	1,371	848
平成32 2020	0	0	818	1,059	0,790	0	0	646	837
平成33 2021	0	0	818	1,087	0,760	0	0	622	826
平成34 2022	920	920	818	1,114	0,731	672	672	598	814
平成35 2023	0	0	1,668	1,141	0,703	0	0	1,172	802
平成36 2024	0	0	818	1,168	0,676	0	0</		

国近整企画64号

平成26年10月21日

京都府知事 殿

近畿地方整備局長

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る  
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成26年11月10日(月)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成26年11月4日(火)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

## 【港湾整備事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
舞鶴港 和田地区 国際物流ターミナル整備事業	事業継続	

※貴府の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【公園事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
淀川河川公園	事業継続	

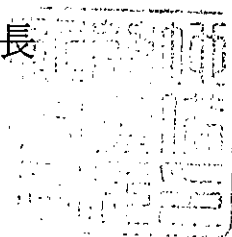
※貴府の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。



国近整企画64号  
平成26年10月21日

大阪府知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る  
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成26年11月10日(月)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成26年11月4日(火)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

## 【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
一般国道26号和歌山岬道路	事業継続	
一般国道480号鍋谷峠道路	事業継続	

※貴府の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
大和川総合水系環境整備事業	事業継続	

※貴府の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【砂防事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
亀の瀬地区地すべり対策事業	事業継続	

※貴府の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【公園事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
淀川河川公園	事業継続	

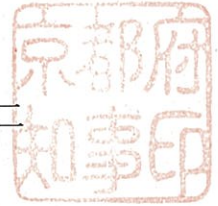
※貴府の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。



6 都 第 4 0 9 号  
平成 2 6 年 1 1 月 4 日

近畿地方整備局長 様

京都府知事 山 田 啓 二



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の  
作成に係る意見照会について（回答）

平成 2 6 年 1 0 月 2 1 日付け国近整企画 6 4 号で意見照会のことについて、  
別紙のとおり回答します。

京都府建設交通部  
都市計画課 地域整備担当  
075-414-5333

(別紙)

## 事業継続に関する京都府意見

### 【公園事業】

事業名	淀川河川公園
意見	淀川河川公園の事業継続の対応方針（原案）に異論はない。 周辺の環境に配慮した地域間の交流拠点施設の整備促進を図るとともに、緑地として都市計画決定されている桂川流域の大山崎地区上流について「淀川河川公園基本計画」に位置付けていただくよう要望する。



近畿地方整備局長 様

大 阪 府 知 事



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）  
の作成に係る意見照会について（回答）

貴職におかれましては、日頃から大阪府行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 26 年 10 月 21 日付け国近整企画第 64 号により照会のありました標記内容について、下記の通り回答いたします。

記

【淀川河川公園】

1. 一人当たり公園面積が 5.5 m<sup>2</sup>/人と都道府県の中で最も少ない大阪府において、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースである。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を目指し整備されたい。

都市整備部公園課計画グループ   
TEL : 06-6941-0351 (内線 2984)  
06-6944-7594 (直通)  
FAX : 06-6944-6796  
MAIL : [TomiiT@mbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:TomiiT@mbox.pref.osaka.lg.jp)